

英語とビジネス教育を重視した 進学型専門高校—ビジネス教育の役割—

東京都立千早高等学校 副校長 丸山 正二郎

1. はじめに

本校は、平成9年9月の「都立高校改革推進計画」に基づき平成16年4月に開校した英語とビジネス教育を重視した進学型専門高校であり、開校5年目を迎えた。

商業関係学科に属する専門高校ではあるが、社会の変化を背景にこれまでの商業高校とは特色を異にし、ビジネス教育に新たな分野を取り入れた展開を試行、構築してきている。

一学年6学級の「ビジネスコミュニケーション科」単科であり、在籍生徒男女比は男子25%、女子75%である。

これまで2回の卒業生進路実績は、概ね四大51%、短大12%、専門学校22%、就職4%、残りは進学浪人であり、就職人数は1桁に止まっている。一方、進学を系統で見ると、経済、経営、商学部が34%、外国語、国際関係が25%、人文、教育系が11%、看護、福祉、こども関係が10%と続いている。また、海外大学にも3～4名が毎年進学している。

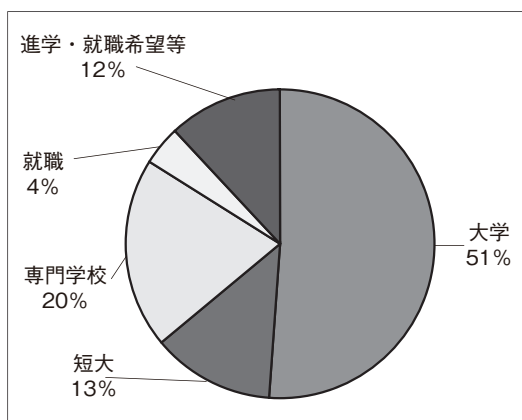
本校は「進学型」がメインではなく、「専門高校」にウェートを置いてビジネス学習の必要性、優位性を追求した提案型の学校づくりに取り組んでいる。

進路実績はその結果として生徒自身が獲得したものであり、進学後の学びや将来の職業、キャリアにつながる成果と考えている。

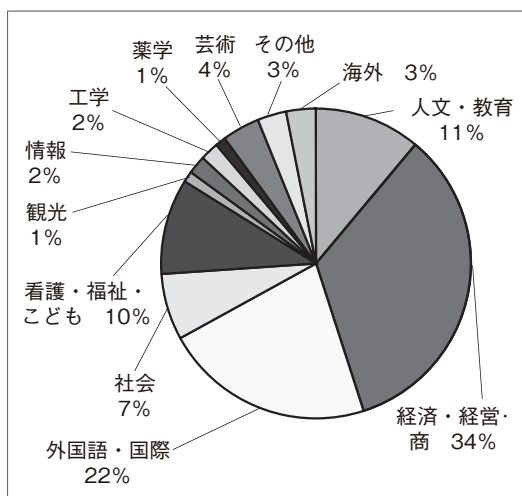
こうした本校の取り組みの一端を紹介する。

2. 教育課程上の特色化

「英語とビジネス教育を重視した進学型専門高校」を学校のサブタイトルとしている千早高校では、教育課程でその特色が見えることを大切にしている。開設準備当初、企業から来られた本校校長（株）ソニーより）とBrainstormingを始める中で、商業にお



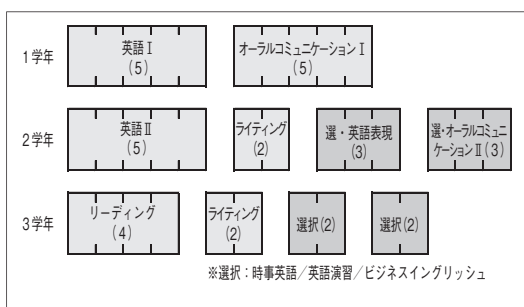
第2期生（平成20年3月卒業）進路状況



大学短大進学先 系統別

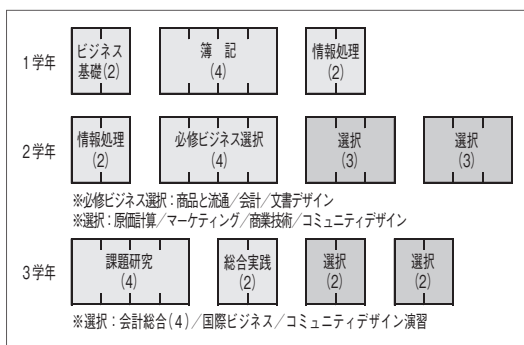
ける戦後最初の学習指導要領では「英語」が商業の関係教科として位置づけられており、グローバル化が進む現在のビジネス社会では一層の英語必要性が自明の理であることを考えた。この名残で現行学習指導要領も外国語を5単位、商業科目の単位数の中に含めることができることとなっている。この点に刮目し、実際の経済社会で英語とビジネスは一体のものとして捉え、教育課程を編成した。3年間で英語関

係は 23 単位の必修修（5 単位ビジネス代替を含む）、選択を含むと最大 33 単位履修可能となる。



英語関係教育課程

一方、ビジネス教育は経済社会を教科として学ぶ領域と捉え、実社会を知るための教科・科目と位置づけた。いずれは誰もが社会の一員として自立していく前提で、その目標となる社会を知る、つまり将来のキャリアへの窓、社会への扉となるものと考えている。ただし、広範囲の学習分野から選択した特定分野を集中して学習できるよう編成し、興味関心に応じて絞り込んだ学習ができるようにした。



ビジネス関係教育課程

以上、本校の教育課程は限られた時間数の中で英語とビジネスを中心に「勉強したいことを沢山学習できる」をベースに編成している。

3. コミュニケーションとしての英語の学び

英語とビジネスの両方をきちんと学ぶことと、ビジネスを学ぶ生徒の英語苦手意識の脱却という両面を英語学習のねらいとし、英語の学びを「受験科目」から「コミュニケーションツール」に置き換え、『使える英語を楽しく学ぶ』をキャッチフレーズに、ビジネスを学ぶからこそ英語を使えるようにする必要性を強調することとした。

これは、前述の「英語とビジネスは一体」の考え方を基本にしている。

具体的には、生徒を英語嫌いにさせない授業展開をするため、特に 1 学年の「英語 I」「オーラルコミュニケーション I」の計週 10 時間のうち 3 時間を多読と発表に関する内容を取り入れ、生徒が主体的に学ぶ方策を図っている。

(1) 多読

英国の幼児に読み聞かせる絵本から徐々に英単語（言葉）が増え、絵とともにストーリーを楽しみながら自然に英語に触れていく手法であり、生徒は各自のペースで黙々と英語の本を読んでいる。

1 冊読み終わるごとに裏表紙に添付してある単語総数を別紙に記録し、さらに次の本に進む。その際が多読 3 原則が「辞書は引かない」「わからないところはとばす」「進まなくなったらやめる」というものであり、英語が得意でない生徒も取り組みやすく、読破した英単語数の累積数の増加を楽しみに読み進めている。中には 2 年生でハリー・ポッターを原書（1 冊百万語以上）で読んでいる生徒もいる。

多読は英語への導入の一手法であるが、とにかく違和感なく多くの英語に触れ、英語嫌いをつくらない点で有効に機能している。

(2) 発表

多読図書を用いて音声活動を行ったり、本の紹介という形で発表活動につなげることで読書活動を共有し、次の読書への動機付けとして繋ぐ。

人前で英語を話すスキルの定着を図るため、① Self-Introduction ② Recitation ③ Shadowing ④ Book Review ⑤ Dramatic Reading ⑥ Mini Radio Drama ⑦ Oral Book Report に取り組む。アンケート等からも AET の活用とともにほとんどの生徒が英語が楽しいと答えている。

なお、多読と発表については 2・3 学年でも 2 ～ 1 単位を必修修時数として継続している。

(3) 実践的な英語を使う場面の設定

一学年の終わりに全員 2 泊 3 日のイングリッシュ・キャンプに行き、英語による生活体験を実施し、使える英語の学びの成果を試し活用する機会としている。また、二学年の英語学習に続けてシンガポール修学旅行で語学交流を行い、実践に繋ぐ。このよ

うに授業と行事の目的を合致させ、大学等での学びに際して腰を引かない英語力をつけさせることを目指している。

(4) 英語への興味・関心の状況

本校の英語関係必修23単位の授業はすべて2クラス3展開の少人数授業としており、1講座20人前後で行っている。資格取得は奨励するものの、そのための授業はいつさい行わず、あくまで使える英語のための4技能と実践的学習を重点に置いた。

資格チャレンジは生徒の主体性に任せ、希望があれば授業外の放課後、休日、長期休業中の講習で支援する体制である。実用英語検定受検状況で見ると、年3回の受験者延べ人数は平成18年度285名、平成19年度439名と大幅に増加しており、全校生徒614名の7割を超え、興味関心の高さの一指標といえよう。また、平成19年度合格者数は、準1級1名、2級28名、準2級159名であった。

4. 目標設定のためのビジネスの学び

「ビジネス教育」は将来のキャリアへの窓、社会への扉としての活きた知識を身につけさせることをキャッチフレーズに授業その他を構成した。これまでの資格取得、技術を身につけさせることを中心とした商業高校教育から、自己の将来を考えさせ、社会を知るための学習へと重点を置き、考えることを中心に据えた。

そこで、ビジネスの学びの領域を大きく四つに分類し、基礎学習の上に興味関心に応じた選択分野を多く学ぶことができるよう構成した。なお、これらは試行錯誤しながら授業のなかで実践しており、体系化しつつある段階である。

(1) 企業活動領域の学び

物流と販売を中心とした企業活動の学びの幅を広げ、必要な社会知識を知り実践的なビジネス活動の学習を授業に取り入れて生徒自身の将来につなぐことを目指している。その内容は次のとおり。

①企業ブランドビジネス

各企業のブランドやイメージ、それに付随した特色あるマネジメントなどを具体例から学ぶ。

②デザインビジネス

広告や宣伝の基本デザインを学ぶ。

③コンテンツビジネス

キャラクタービジネスの最前線を学ぶ。

④知財・マーケティングビジネス

商品価値や発案、付加価値、データ分析、消費者行動心理などを学ぶ。

これらは基本的にPCを駆使した調査、考察、グループ協議、創意工夫、相互プレゼンテーションによって授業展開し、各人がレポートとしてまとめるスタイルで進め、商品と流通、マーケティング、文書デザイン、国際ビジネス、総合実践、課題研究のなかで行っている。

(2) ファイナンス領域の学び

簿記、会計の検定取得を中心とした技術的学習から計数的に企業メカニズムを理解する学習へと重点を移行し、そのための簿記、会計の学びであり、考え、活用することを目標とする。簿記によって記帳法と複式簿記の原理を学び、企業を数値から観察し知る基礎とする。ここからより専門的会計領域の学習とファイナンス領域の学習に移る。

専門的会計領域は会計、原価計算、会計総合、課題研究で学び、ファイナンス領域はパーソナルファイナンスを中心に株式取引における投資を総合実践、課題研究で学ぶ。

(3) コンピュータ活用処理領域の学び

大量の情報をいかに判別し、価値ある情報として活用していくか、そのためのソフト操作から活用方法までコンピュータを情報の受信、作成、発信ツールとして生かせるよう実践的に幅広く学習する。

情報処理、課題研究での集学習のほかに企業活動領域や他教科など、すべての学習でも活用する。

(4) コミュニティ領域の学び

現代の社会では福祉、環境、国際協力、コミュニティに関する学びはビジネスとも密接な関係を有し、これからの社会に欠かせない学習領域と考え、本校ではこれらをビジネス学習に取り入れている。「地域、国、世界がよりよくなるために」をグローバルな視点から学び、考え、解決していくためにNPO、NGOをはじめ各分野で活動されている方を講師に招き、最新の情報に直接触れるとともにフィールド

ワーク等として体験することで生徒自身が解決方法を考えられるような授業展開をしている。

ビジネス基礎のなかでNPOなどの新しい社会システムの基礎を学び、「コミュニティデザイン」「コミュニティデザイン演習」という学校設定科目、課題研究で学ぶ。本校ではこの学校設定科目を『社会的起業家』を養成する基礎としてビジネス学習に取り入れ、生徒の進路目標設定や継続的専門学習目標設定に効果を上げている。

なお、ビジネス関係の資格取得については英語同様に取得は奨励するもののそのための授業展開は行わない方針で、希望者は授業外での講習によって対応している。簿記検定関係では2学年で「会計」を選択した約60名前後の生徒が全商1級や日商2級にチャレンジしている。

5. 英語とビジネスの融合

商業関係の専門学科高校として普通高校との差異化を図るために「英語とビジネスは一体」の考え方を教育課程のなかで明らかにした。簿記の中で貸借対照表と損益計算書の英文への組み替えを扱うなどのビジネスへの英語取り入れと、英語選択への学校設定科目「ビジネスイングリッシュ」の設定である。

また、夏季休業中に毎年2日間、連携海外大学の教授を本校に招いたビジネス講習を実施し20～30名の生徒が英語による経済セミナーにチャレンジしている。高校でのこの取り組みは基本的または導入的内容に止まるであろうが、ビジネスの専門高校から社会科学系学部の大学に進学した際の学びに大きな自信となろう。

6. 将来を考える「キャリア教育」の重視

大学に入学することを目的とせず、大学卒業後はどうするかが重要となっている現在、高大7年間を見据えたキャリア教育の必要性は一層高い。高校ではこのキャリア教育を直接教科科目として学ぶこと

ができるビジネス関係の専門高校に一日の長がある。だからこそキャリア教育を意識した、将来を考えることのできるビジネス教育や社会教育を展開しなければならない。その一モデルとして前述のようなビジネス教育を実践している。

本校では教科指導だけでなく、幾多の将来を考えるきっかけ作りのためのキャリアセミナーを、全学年生徒からの希望参加で行っている。講師を企業、大学、NPO、福祉その他の団体等から招聘し、また企業訪問研究等、合計で年間15～20回程度の実施である。使える英語のための授業および行事と同様に、ビジネス学習も横断的学習を取り入れた授業と授業以外のキャリアセミナー等を連動させることが必要であり、効果の検証と定着のための体系化に取り組んでいる。

7. モチベーションアップ

本校の生徒の大半は、使える英語を学びたい願望を筆頭にビジネスにも関心を持って入学してくる。ただし、英語学習は具体的イメージをもっているものの、ビジネス学習は具体的に理解していない。しかし、大学、専門学校を含む進学分野別に見ると約30%は英語・国際系統で、これに比較しても、ビジネス系統はそれを上回る割合で進学している。具体的に検証できている訳ではないが、多くの生徒が将来の目標を明確に持って進学していると考えられ、本校の英語とビジネス教育が確実に個々の生徒のモチベーションを高めているものと感じている。

生徒を進学させる学校ではなく、開校以来、生徒の希望、目標を全力で支援する学校という方針を一貫している。一部の生徒ではなく、大半の生徒の進路実現を図る最善の策が個々の生徒に明確な目標を持たせ、そのモチベーションを維持、アップさせることであり学校がこれを支援する。そしてこれを具体的に推進できるのがビジネス教育であり、今、正に追い風のときと考えている。